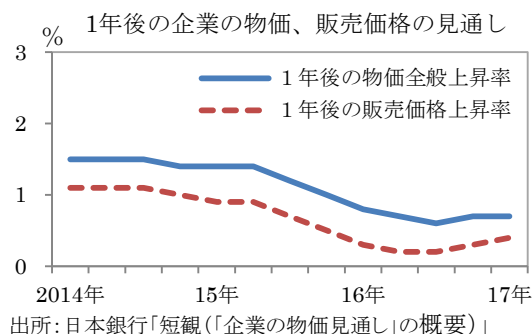


企業の物価見通しに上昇の気配

◆物価は前回調査から横ばいとなるも、1年後の販売価格の見通しは上昇

日本銀行（日銀）は物価目標2%の達成に向けて、民間の期待インフレ率を調査するために2014年3月の全国企業短期経済観測調査（短観）から企業の物価及び販売価格の見通しを調べている。その17年3月調査を見ると、全規模全産業の1年後の消費者物価指数（CPI）の見通しは平均で前年比0.7%上昇と、12月の前回調査から横ばいとどまった。

一方、企業の1年後の販売価格の見通しは、全規模全産業で0.4%上昇と、前回調査より0.1ポイント上昇し、CPI上昇率との差を0.1ポイント縮小した。この見通しの背景には、円高・ドル安が一服したことによる輸入物価の上昇や、人手不足による人件費の上昇などのコストアップがある。



◆高まるコスト・プッシュ型インフレの可能性

企業間の取引価格を反映した企業物価指数は16年後半から上昇に転じ、直近は消費者物価の上昇率を上回った。企業物価上昇がもたらすコストの増加を企業が販売価格に転嫁し、消費者物価が上昇する可能性が高まっている。

この物価上昇は企業収益や賃金の増加を阻害するコスト・プッシュ型の悪いインフレである。日銀が現在の大胆な金融緩和を始める時に想定したのは、金融緩和で刺激された需要が拡大する過程で物価上昇と共に、企業収益や賃金も増加する好循環が起こるディマンド・プル型の良いインフレである。この想定と異なるコスト・プッシュ型の物価上昇が始まった場合、日銀は金融政策の見直しを迫られることになる。 【藤井和則】

